

発刊にあたって

運輸安全委員会は、航空・鉄道事故調査委員会（事故調）と海難の調査機能を有していた海難審判庁とを再編し、国家行政組織法第3条に基づく、独立性の高い専門の調査機関として、平成20年10月1日に発足してから、まもなく3年を迎えます。

この間、再発防止及び被害の軽減に資するため、徹底した原因究明を行い、航空、鉄道、船舶の事故等調査報告書を発表するとともに、統合によって強化した企画機能を活かし、報告書をわかりやすく解説したニュースレター等も数多く発行してまいりました。

また、調査結果に基づき、事故等の防止並びに被害の軽減のため講じるべき施策又は措置について、必要があると認めるときは、関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、改善を求めてきております。

しかしながら、平成17年4月25日に発生したJR西日本福知山線列車脱線事故の調査過程において、事故調の当時の委員が、JR西日本からの働きかけに応じて、調査状況等の情報漏えいを行っていたことが判明し、平成21年9月に公表しました。

これにより、平成19年6月に公表した事故調査報告書（最終報告書）に対する国民の信頼を損なう事態となり、当時の前原国土交通大臣から、事故調の業務を継承した当委員会に対し、最終報告書の信頼性を徹底的に検証するよう指示がありました。

平成21年12月に、当委員会は検証メンバー会合を設置し、ご遺族・被害者、有識者等の方々に「福知山線列車脱線事故調査報告書に関わる検証メンバー」として参加をお願いし、約1年半にわたる検証作業が行われ、平成23年4月15日の第6回検証メンバー会合において、「JR西日本福知山線事故調査に関わる不祥事問題の検証と事故調査システムの改革に関する提言」として検証報告書が取りまとめられ、当委員会に提出していただいたところであります。

検証メンバーから、検証報告書の中で、情報漏えい等の事実関係の検証結果から、最終報告書に影響がなかったとの評価をいただき、更に今後の事故調査システムや当委員会のあり方についての提言がなされました。

これに対し、当委員会を代表して、検証メンバーの方々への感謝の意を表するとともに、当委員会が国民に信頼される事故調査機関となるよう改革に努めていく旨の決意を述べさせていただきましたところであります。

「運輸安全委員会年報2011」では、福知山線事故調査報告書に関する検証結果、各モードの平成22年の事故等調査状況や公表した報告書の概要、国際的な取り組みなど委員会の活動全般について紹介しておりますので、各方面にてご活用いただければ幸いに存じます。

今後とも、運輸安全委員会へのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年9月 運輸安全委員会

委員長 後藤昇弘